



公益財団法人

滋賀県産業支援プラザ

2026年度

業務案内

中長期的な企業人材の育成・確保へのチャレンジ

企業価値向上に向けた新たな発想や取組へのチャレンジ

持続的な成長発展に向けたさまざまな経営課題へのチャレンジ

中小企業の発展段階に応じた各種の支援を行っています

滋賀県産業支援プラザとは

滋賀県産業支援プラザは、県内産業のさらなる発展を支援するため、中小企業支援関連の4団体が統合し1999年に発足しました。

「がんばる企業を応援します!」をキャッチフレーズに、経営課題に対する相談対応や専門家派遣等の経営支援をはじめ、ビジネスマッチング(商談会)等の販路開拓支援、産学官金連携による新技術・新製品の開発支援、事業立ち上げまでをサポートする創業支援、各種セミナーなどの情報提供など、多面的な支援に取り組んでいます。

沿革

1999年4月	財団法人滋賀県産業支援プラザ設立 中核的支援機関に認定 (現在の中小企業等経営強化法に基づく)
2000年5月	都道府県等中小企業支援センターに指定 (中小企業支援法に基づく)
2011年4月	公益財団法人に移行
2013年4月	経営革新等支援機関に認定 (現在の中小企業等経営強化法に基づく)

理事長ご挨拶



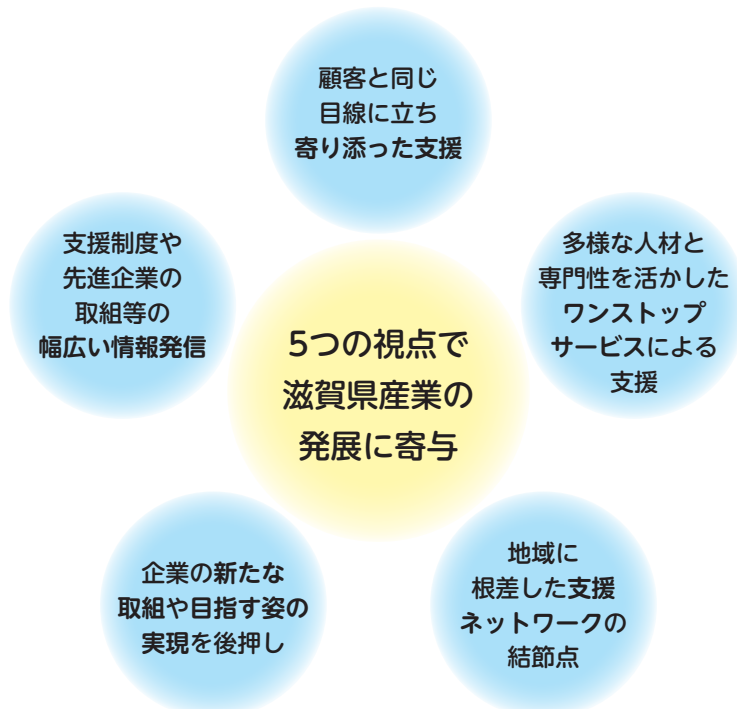
理事長 高橋 祥二郎

滋賀銀行代表取締役頭取を経て、現在、取締役会長。2023年10月、滋賀県産業支援プラザ理事長に就任。

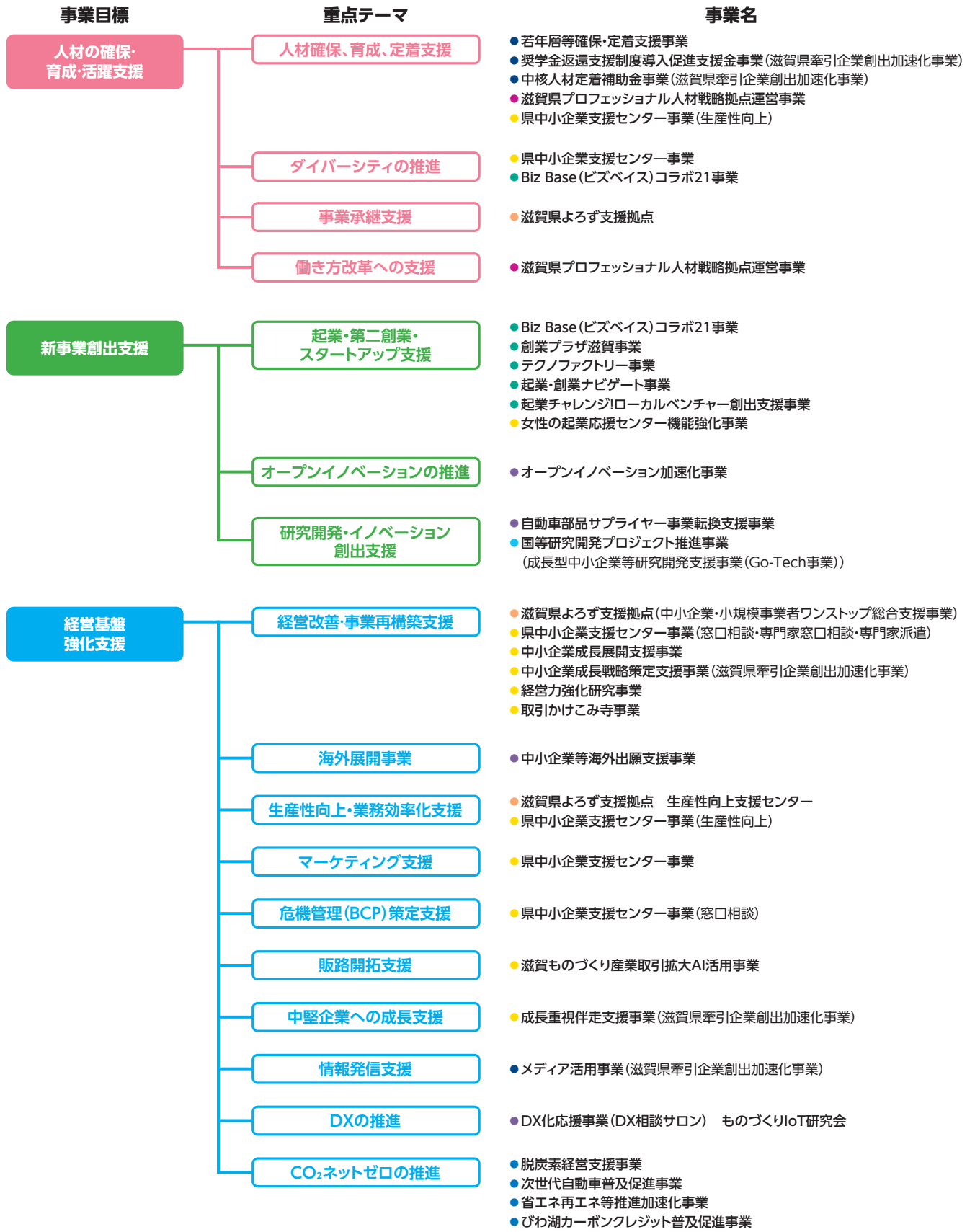
プラザは設立以来、中小企業の皆様に寄り添い、地域に密着した顔の見える支援を行って参りましたが、未来を見据え、国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の理念を念頭に、新たな時代に対応した「チャレンジに対する支援」を下の5つの視点で進めています。

プラザの強みである国、県や企業、大学、金融機関、産業支援機関などのネットワークと、多様な経歴を有する職員や専門家などの人材とともに、地域データとデジタル技術をフルに活用していきます。これからも中小企業の元気を生み出す支援拠点として、「事業者の価値創造に共感し、共に成長する」姿の実現を目指し、「All Plaza」で業務に取り組んで参ります。

プラザの活動に皆様方の一層のご理解とご支援を賜りますとともに、プラザを積極的にご活用いただきますようお願い申し上げます。



(公財)滋賀県産業支援プラザ 事業体系図



※上記のうち 2026 年度の主な事業の詳細を P4 ~ 11 で説明します。

- | | | |
|-------------------------|---------------------------------------|---|
| ● 総務課(代) 077-511-1410 | ● 創業支援課 077-511-1412 | ● イノベーション推進課 077-511-1414 |
| ● 企画・DX推進課 077-511-1411 | ● 滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点 077-511-1419 | ● CO ₂ ネットゼロ支援課 077-511-1424 |
| ● 経営戦略支援課 077-511-1413 | ● 滋賀県よろず支援拠点 077-511-1425 | ● プロジェクト管理室 077-511-1414 |
| | ● 滋賀県よろず支援拠点 生産性向上支援センター 077-511-1422 | |

人材の確保・育成・活躍支援

人材確保、育成、定着支援

若年層等確保・定着支援事業



「経済的負担の軽減」「従業員の成長」の両面から、中小企業者の人材確保・育成を支援します。

奨学金返還支援補助金

対 象

県内の事業所に勤務する従業員への奨学金返済負担軽減支援制度を設けている中小企業等に勤め、次の要件を全て満たす正社員に要した費用の一部を補助

- ① 満 35 歳未満
- ② 受給した奨学金を本人が返済中であること
- ③ 県内の事業所に勤務していること
- ④ 令和 7 年 4 月 1 日以降に雇用されていること

補助金額

補助率 1/2
対象者 1 人につき上限 7,500 円 / 月かつ 9 万円 / 年

補助期間

対象者 1 人につき最大 5 年間

スキルアップ支援補助金

対 象

県内に事業所を有する中小企業等が従業員のスキルアップの取組に対し、手当として支給する費用の一部を補助

- A. 従業員のスキルアップに際し、企業が手当として負担した経費
- B. 研修に参加する従業員の代替職員確保に掛かる賃金等の経費（周辺職員の応援手当含む）

補助金額

1 社につき A,B 合計で最大 20 万円

※ 上記の補助金を受けた企業の人材確保等の取組を、県の企業情報サイト「WORKしが」等で紹介する予定です。

奨学金返還支援制度 導入促進支援金事業 (滋賀県牽引企業創出加速化事業)

「奨学金返還支援制度」を新たに導入された企業に支援金を支給します。

対 象

県内に事業所を有し、奨学金返還支援制度を導入した中小企業等

次の要件を全て満たしている企業

- ① 学生支援機構等に申請し、奨学金代理返還制度導入に必要な ID 等を取得すること
- ② 従業員に周知する社内規程等に奨学金返還支援制度を明文化していること
- ③ 職業紹介事業者や県主催イベント等を通じて求人活動を行う（または申込済みの）こと。
- ④ 自社 HP や求人票等で奨学金返還支援制度の導入を明示していること。

補助金額

一律 5 万円

RENEWAL

中核人材定着補助金事業 (滋賀県牽引企業創出加速化事業)

「経済的負担の軽減」「従業員の成長」の両面から、中小企業者の若年中核人材の定着を支援します。

対 象

県内の事業所に勤務する従業員への奨学金返済負担軽減支援制度を設けている中小企業等に勤め、次の要件を全て満たす正社員に要した経費の一部を補助

- ① 満 35 歳未満
- ② 受給した奨学金を本人が返済中であること
- ③ 県内の事業所に勤務していること
- ④ 令和 7 年 3 月 31 日以前に雇用されていること

補助金額

補助率 1/2
対象者 1 人につき上限 7,500 円 / 月かつ対象企業 1 社につき 10 万円 / 年

人手不足や人材育成、定着に関する経営課題に対応するため、中長期的な企業人材の育成・確保へのチャレンジを支援します。

滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業



中小企業者の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、都市圏からのプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新を促すことで、「成長」実現を支援します。

・人材採用・活用(副業・兼業)サポート

複数の民間人材ビジネス事業者や人材紹介機関を介して、企業が求めるプロフェッショナル人材とのマッチングをサポートします。

・課題解決サポート

中小企業の現状や経営課題をヒアリングし、その課題解決に必要な人材のコンサルティングを実施します。

・総合的な経営相談

豊富な経験を有するマネージャー、サブマネージャーが、「人的資本経営」などを中心に総合的な経営相談を行います。

・北部サテライト

北部地域の振興に資する企業の支援に取り組みます。



プロフェッショナル人材事業のしくみ



事業承継支援

滋賀県よろず支援拠点

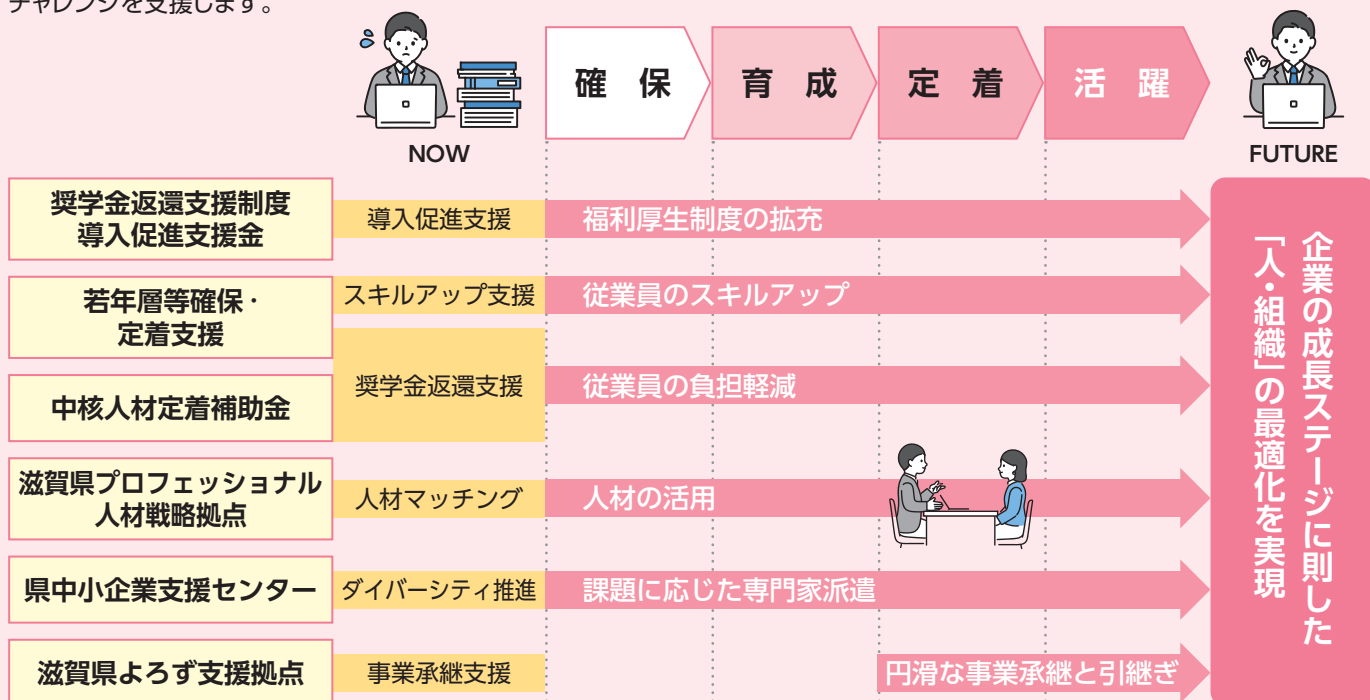


円滑な事業承継や引継ぎを進めるために、必要に応じて滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターなどの専門機関等と連携して解決を図ります。

また、アトツギ人材の新たな事業計画策定などの支援を行います。

「人・組織」に関する幅広いチャレンジをワンストップで支援!

環境変化や企業の成長ステージに則した中長期的な「人・組織」への取組に対して、人材確保から事業承継まで幅広い企業のチャレンジを支援します。



新事業創出支援

起業・第二創業・スタートアップ支援

Biz Base (ビズベース) コラボ 21 事業



テレワークが可能なスペースとコワーキングスペースを設置し、働き方改革の対応や企業と起業家等の交流の場を提供し、新たなビジネスの創出を支援します。

区分	利用単位	料金(税込)
月額利用者	月額	5,000円/月
	利用者の追加	2,500円/人・月
日額利用者	日額	800円/1日
ビジター	利用会員に紐づく	月額同伴 無料 日額 800円/回



Biz Base コラボ21

創業プラザ滋賀事業

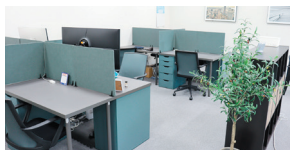


企業ニーズに合わせて、インキュベーション・マネージャー(IM)による事業計画の作成支援等を通じて、起業・創業を支援します。

施設・プラン名	席・室数	利用期間	利用料金(税込)
創業サロン (コワーキングタイプ)	10席	1年間 (延長可・最長2年間)	5,500円/月
創業デスク (固定席型シェアオフィス)	8席	3年間 (延長可・最長5年間)	19,000円/月
創業オフィス	20室	3年間 (延長可・最長5年間)	14,164円～ 76,239円/月



創業サロン



創業デスク

テクノファクトリー事業



新製品の試作や製造技術の開発を行う企業向けの賃貸型工場「テクノファクトリー」を提供し、事業化や製品化に向けた事業展開を支援します。

建物	鉄骨平家建て
使用料(税込)	月額:200,000円(各区画共通)
使用期間	5年間



滋賀県立テクノファクトリー

起業チャレンジ! ローカルベンチャー創出支援事業



新たな価値の創造による地域活性化と、事業成長を両立する「ローカルベンチャー」の起業を支援します。

補助率・補助額	関連テーマ(対象分野)
1/2以内 上限200万円	デジタル産業、輸送・交通産業、エネルギー産業、地域産業、医療・健康産業

new 女性の起業応援センター 機能強化事業



女性起業家の「売上を拡大したい」「販路を拡大したい」というお悩みを解決し、事業の成長をサポートするため、支援体制を強化します。

【主なサポート内容】

- ・コンシェルジュによる経営相談窓口
- ・専門機関へのスムーズな橋渡し
- ・専用電話(077-511-1420)、メールでの相談対応

新事業創出を支援します

起業・創業者のニーズに合った交流の場とインキュベーション施設の提供、各種セミナーやローカルベンチャー創出支援金による起業支援を、滋賀創業サポートネットワークも活用し、新事業創出につなげます。

起業前

ローカルベンチャー創出支援金

- 創業サロン
- Biz Base コラボ 21
- ビジネスカフェ

IM 支援



- 創業デスク
- 創業オフィス
- Biz Base コラボ 21
- ビジネスカフェ



目指す姿



新事業創出による
雇用増加、地域経済活性化



滋賀創業サポートネットワークによる支援 (行政機関・金融機関・産業支援機関・研究機関・専門家など)

企業価値向上への新たな発想や取組へのチャレンジを、企業の成長に応じて切れ目なく支援します。

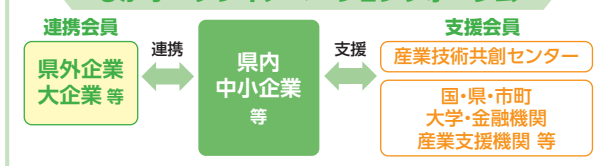
オープンイノベーションの推進

オープンイノベーション 加速化事業



「しがオープンイノベーションフォーラム」を基盤に、産学官金連携によるオープンイノベーションの取組を後押しし、中小企業の新事業創出と競争力強化を支援します。

しがオープンイノベーションフォーラム



オープンイノベーション
企業が主体となり研究体制を構築して事業化を目指す

コーディネーターによる支援
企業のシーズとニーズを探索し伴走支援で事業化

研究体制の構築支援／外部資金の獲得支援
事業化支援(県立テクノファクトリー)

新事業創出、競争力強化

【フォーラム活動の一例】

- ① 情報提供(出会いの場の提供)
 - ・シンポジウム、セミナーの開催 など
- ② 研究会活動(連携のきっかけづくり)
 - ・ものづくりIoT研究会
 - ・医療機器ビジネス研究会
 - ・異業種交流会
- ③ コーディネーターによる伴走支援
 - ・共同研究体の構築
 - ・外部資金獲得支援 など
- ④ 成果の発信
 - ・展示会への出展支援
 - ・各種表彰制度への推薦 など

コア技術マッチング支援

技術競争力の源泉である「コア技術(技術シーズ)」をコーディネーターによるヒアリング等で顕在化・可視化します。コア技術は専用サイトで広く発信し、技術ニーズを求める企業との連携(マッチング)を目指します。

研究開発・イノベーション創出支援

自動車部品サプライヤー事業 転換支援事業



自動車産業がCASE(Connected Automated Shared Electric)対応のモビリティへと変わる中、これまでサプライチェーンを支えた中小企業に対し、これに対応する業態転換や事業の再構築に必要な啓発事業(セミナー開催)や相談事業(専門家派遣)等を行います。

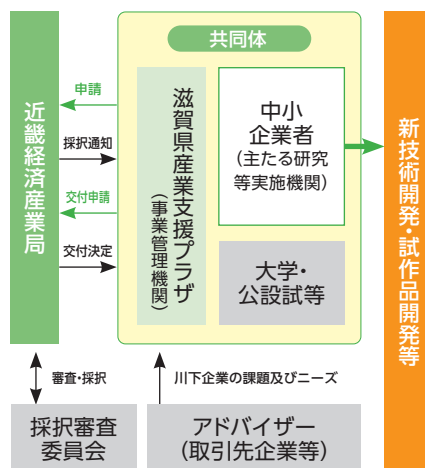
国等研究開発プロジェクト 推進事業



経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)をはじめ、国・県等の各種研究開発補助金の獲得や活用を支援します。

Go-Tech事業の概要図

申請スケジュール



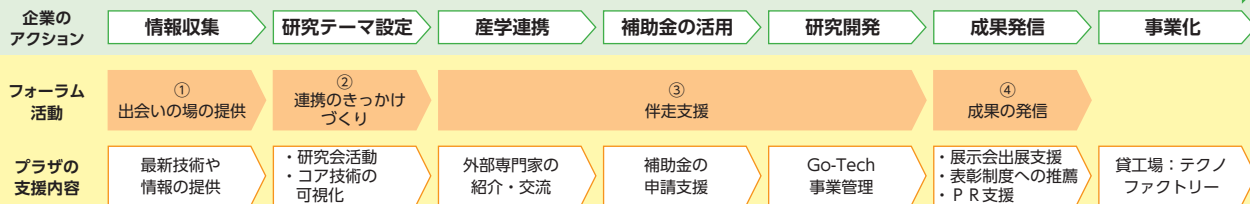
- | | |
|----|--------|
| 1月 | 申請書の作成 |
| 2月 | 公募開始 |
| 4月 | 応募 |
| 6月 | 採択結果発表 |
| 7月 | 交付申請 |
| 8月 | 事業開始 |

- 補助上限額：最大9,750万円(3年間合計)
- 補助率：原則として2/3以内
- 対象期間：最長3年間

オープンイノベーションによる研究開発支援

中小企業の技術開発を加速するために、外部連携先とのオープンイノベーションのキッカケを提供することにより、自社の強みである「コア技術」を高度化し、企業の競争力強化や価値向上を支援します。

企業の研究開発の流れ



オープンイノベーション推進事業

企業価値向上

経営基盤強化支援

経営改善・事業再構築支援

滋賀県よろず支援拠点 (中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業)



専門的知識を有するコーディネーターが、経営改善計画策定のアドバイス、資金繰り改善や事業再生などに関する支援を行います。

また、必要に応じて外部の専門機関と連携し、売上拡大や経営改善等の経営課題の解決に向けて、一歩踏み込んだ専門的な提案を行います。

困りごと 経営の「困った」に直面したときに

連絡 まずは電話かメール・FAXで相談予約を!

相談 ①聴く ②課題の発見 ③解決策の提案

支援 課題を解決、次なる取組へ
(継続的なサポート)

県中小企業支援センター事業 (窓口相談・専門家窓口相談・専門家派遣)

・窓口相談

豊富な実務経験を有する担当者が、経営課題や事業計画の相談に応じ、経営全般や技術など専門的な視点から助言します。(オンライン相談、メール相談も可能)



・専門家窓口相談

より専門的な経営課題に対して、プラザに登録する専門家が相談に応じます。(事前予約制)



・専門家派遣

経営・技術等の問題解決のため、経営、販売、労務、技術、特許、情報処理技術等の幅広い分野の専門家(約450人)が、企業の要請に応じて訪問し、診断や助言を行います。1企業あたり年間最大10回まで利用可能です。



相談時間(専門家謝金額)	相談者負担額(税込)
2時間(27,300円)	9,100円
3時間(31,800円)	10,600円
4時間(36,600円)	12,200円

中小企業成長展開支援事業



地域経済にインパクトを与える株式上場企業の輩出を目指し、長期的な視点で支援を行います。

中小企業成長加速プログラム:未来を創る3ステップ

- Step1 経営戦略の重要性
- Step2 生産性革命のポイント
- Step3 成長を加速する資本戦略

セミナーとワークショップ

成長志向企業のサポート

中小企業成長戦略策定支援事業 (滋賀県牽引企業創出加速化事業)



県経済を担うリーダーを育成する「グローバル・リーダーズアカデミー」を開催します。全4回の基礎講座および少人数での成長戦略のブラッシュアップを通じ、100億円・100年企業を目指す実践力を養成、また経営者同士のコミュニティを創出します。



少人数グループによる成長戦略ブラッシュアップ

経営力強化研究事業



・滋賀県中小企業経営基盤・技術向上等研究会

年間テーマに基づき、県内外の先進企業の工場見学やセミナーを開催します。また、グループ討議を通じた「異業種交流」により、経営課題の解決や技術向上を相互に図る「共に学ぶネットワーク」を構築します。代表者だけでなく、実務を担う社員も一緒に参加できるのが特徴です。

会員対象	中小製造業等の代表者もしくは代表者に次ぐ者(原則)
企業数	40社程度
会費	15,000円



セミナー&質疑応答



グループディスカッション

産業構造の変化や競争環境の激化に対応するため、持続的な成長発展へ向けたさまざまな経営課題へのチャレンジを支援します。

取引かけこみ寺事業



取引上のトラブルにきめ細やかに対応すると共に、トラブルを未然に防止するため、取引の適正化を推進します。
また、必要に応じて弁護士に無料で相談を行うことができます。

☎ 0120-418-618 (フリーダイヤル)

- ☎ 相談無料
- 🔒 秘密厳守
- 👤 匿名相談可能

海外展開支援

中小企業等海外出願支援事業



知的財産権を戦略的に活用し、海外への事業展開等を計画している県内中小企業等に対し、海外への特許等の出願を支援します。

補助率	補助上限額
1/2 以内	300万円以内(1企業) 150万円～ 30万円(1案件)

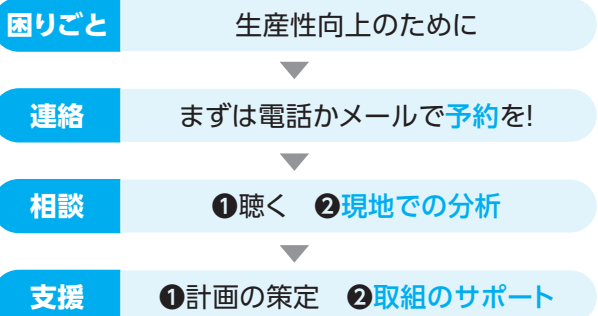


生産性向上・業務効率化支援

new 滋賀県よろず支援拠点 生産性向上支援センター



生産性向上に関わる支援を専門とするサポーターが現地を訪問し、課題分析から取組支援までを行います。
業務の効率化で生まれたリソースを付加価値の高い業務へシフトし、製造スピードのアップ、売上拡大、収益率改善などにつなげます。



RENEWAL 県中小企業支援センター事業 (生産性向上)

製造現場における「ものづくり診断」をはじめ、生産性の高い現場をつくるリーダーや若手人材を育成する講座を実施します。

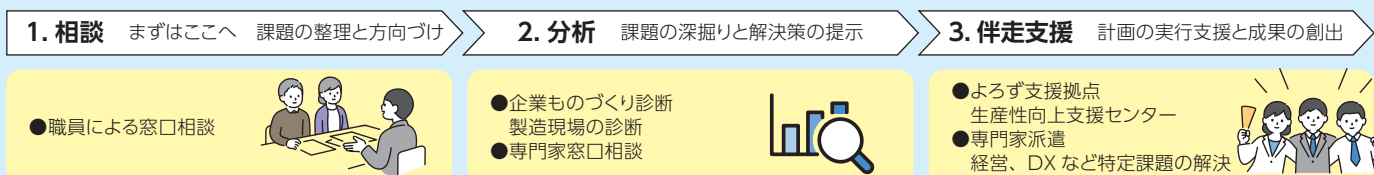
- A. 企業ものづくり診断
- B. 現場管理者向け講座
- C. 出前人材育成講座

	対象	実施概要	負担金・参加費 (税込)
A	中小企業	3回(標準)	96,800円/社
B	現場リーダー等	8日間(隔週)	88,000円/人
C	一般社員等	3時間×3回(標準)	110,000円/社

生産性向上に向けた支援

中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けて、経営や現場の課題を見える化し、専門的知見に基づく実践的な改善支援と人材育成を一体的に展開することで、企業の自走力を高め、競争力強化へとつなげます。

課題解決 ～深度に合わせた支援～



研修・人材育成 ～組織の基礎体力を上げる～

- ◆現場向け：現場管理者向け講座、出前人材育成講座
- ◆スキルアップ：Web配信スクール

経営基盤強化支援

販路開拓支援



滋賀ものづくり産業 取引拡大 AI 活用事業



中小企業を巡回し、現場の声を得て蓄積した膨大な受発注情報をAIで分析し、技術・設備面で最適なパートナー企業を提案、取引の機会を最大化します。

また、他の支援機関との連携による展示会や商談会を実施し、県内外の企業と県内企業とのマッチングを多角的に支援します。

さらに、中小企業の景況感や直面している経営課題を解決するセミナーを企画・開催します。



商談会(草津市開催)



滋賀・三重・岐阜合同商談会



西日本合同広域商談会



商談会活用セミナー



情報発信支援

メディア活用事業 (滋賀県牽引企業創出加速化事業)



企業の新たな取組や先進事例を紹介する動画を制作し、マスメディア(TV)で放映します。また、制作した動画を自社の販促活動等で活用いただくことにより、企業価値向上を支援します。

内容	企業の取組紹介
制作物	約10分動画
放映	びわ湖放送番組内
費用	無料

※動画は放映後に自社で使用できます。

※プラザの各種事業をご利用いただいた企業から選定します。

DXの推進

DX化応援事業 (DX相談サロン) ものづくりIoT研究会



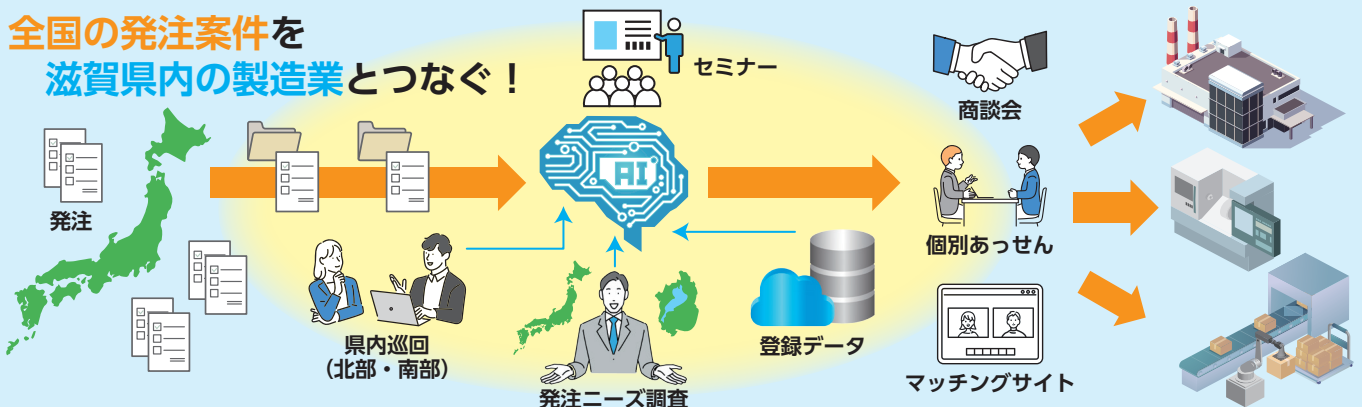
「DXって何からすればいいの?」というお悩みを専門家に気軽に相談できる場「DX相談サロン」を提供します。サロンでは、他社のDX事例の紹介や情報交換、補助金活用のアドバイスが受けられます。

また、ものづくりIoT研究会では、ITツールの活用やAI・データサイエンスなど実践的なセミナーを開催し、DXに向けたスキルアップを支援します。

滋賀ものづくり産業取引拡大 AI 活用事業

県内外の企業データを基に「AIを活用したマッチング」を提供します。商談会や個別あっせん、最新動向を捉えたセミナー等の多角的なメニューを通じ、営業力不足の解消と戦略的な販路拡大をサポート。潜在的なビジネスチャンスを開き、経営基盤の強化を支援します。

全国の発注案件を 滋賀県内の製造業とつなぐ!



CO₂ ネットゼロの推進

new

脱炭素経営支援事業



「ネットゼロフォーラムしが」を基盤にさまざまな支援機関等と連携し、県内中小企業の脱炭素経営を支援します。

A. 相談窓口

脱炭素経営を目指す県内中小企業の相談に応じて、プラザ内外の支援策をコーディネートします。

B. 脱炭素取組支援

生産性改善や省エネ活動を脱炭素経営につなげようとする県内中小企業を、現場診断を通じてサポートします。

C. 脱炭素研修会

脱炭素経営の基礎、国・県の支援制度、運用改善によるGHG削減等について学びの機会を提供します。

D. 支援制度ガイドブック

脱炭素に関する支援制度や取組事例等を紹介します。

E. SBT認定取得支援

中小企業版SBTの申請に要した費用の一部を助成します。

次世代自動車普及促進事業



次世代自動車(EV、PHV、FCV)や充電設備(普通・急速)の購入に対して補助を行います。

※国の制度との併用可

省エネ再エネ等推進加速化事業



省エネ診断から省エネ・再エネ設備の導入に対する支援までワンストップで実現します。

A. 省エネ診断

専門家が訪問し、エネルギーの使用状況を調査・分析して助言・提案します。

B. 省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金

省エネ・再エネ設備の更新および導入に対する補助を行います。

対象	補助率	補助額
A.省エネ設備の更新および導入	1/3以内	上限 200万円
B.再エネ設備の更新および導入	1/3以内	上限 210万円

C. 促進区域内再エネ導入促進事業

県内市町が設定する「促進区域」において、再エネ設備を導入するための補助を行います。



※要件が省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金とは異なるため、プラザHPで確認ください。

対象	補助率	補助額
太陽光発電システム(自家消費型)蓄電池限定	—	上限 500万円

プラザのCO₂削減取組支援

CO₂ ネットゼロに向けた取組

知る

測る

減らす

活かす

情報収集・意義の設定

国内外の動向
行政の支援施策
他社の取組



CO₂排出量の可視化

CO₂排出量の算定
自社の現状把握・
課題整理
削減目標の策定



CO₂排出量の削減実行

削減の実行
資金の確保
補助金の活用



価値化・情報開示

取組をブランド
価値に変え、
取引先や消費者に
アピール



県内中小製造業向け

脱炭素経営支援事業(支援機関、支援企業と連携支援)

脱炭素経営研修会の開催

- ★脱炭素経営基礎
- ★国/県の支援制度
- ★運用改善によるGHG削減

相談受付、CO₂排出量の算定、計画策定、SBT認定資料作成支援等
相談内容に応じてコーディネート



CO₂削減に取り組みたいけれど、
自分の会社に合ったやり方は何だろう？

中小企業版
SBT認定申請

開示やPR支援
ネットゼロみらい賞等

県内に本社をおく中小企業向け

中小企業版SBT認定取得支援

★中小企業版SBT認定申請時の費用負担を軽減
※費用は後払いで助成します。



※SBT (Science Based Targets)の略で、パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと

SBT認定申請費用(USD1,250)を認定機関に支払い ▶ 申請 ▶ 審査・交付決定 ▶ 交付

プラザが費用を一部助成



公益財団法人

滋賀県産業支援プラザ



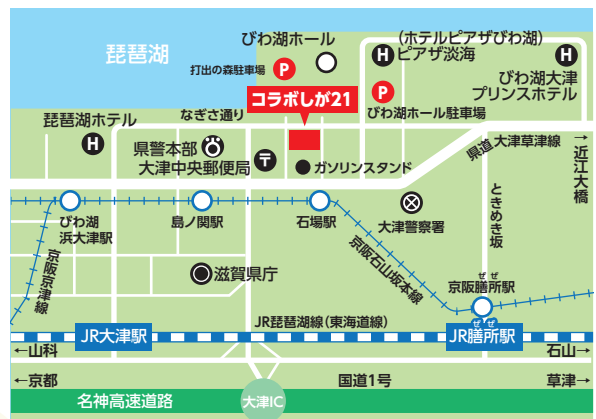
(公財) 滋賀県産業支援プラザは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

〒520-0806 滋賀県大津市打出浜2-1 コラボしが21 (2階)
TEL:077-511-1410 (代表) FAX:077-511-1418 (共通)



【URL】<https://www.shigaplaza.or.jp/>

※掲載内容は変更される場合もありますので、実際の利用にあたっては各課にお問い合わせください。



■ JR琵琶湖線(東海道線)「大津」駅より徒歩約20分、バス約7分、
「膳所」駅より徒歩約15分

■ 京阪電鉄「石場」駅より徒歩約3分(JR膳所駅、JR石山駅乗り換え)

令和8年(2026年)4月発行